



平成 20 年 5 月 22 日

平成 20 年 3 月期 決算短信

会社名 株式会社 仙台銀行 (URL <http://www.sendaibank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三井 精一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨てて表示しております)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,253	(1.1)	△ 1,146	(△ 155.0)	△ 2,024	(△ 258.3)
19年3月期	20,025	(4.9)	2,081	(△ 20.7)	1,278	(△ 17.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 267 26	—	△ 9.6	△ 0.1	△ 5.6
19年3月期	168 66	—	5.2	0.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	747,499	17,466	2.3	2,306 74	8.59 [速報値]
19年3月期	784,071	24,356	3.1	3,213 60	9.55

(参考) 自己資本 20年3月期 17,466 百万円 19年3月期 24,343 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,021	△ 4,100	△ 2,176	18,082
19年3月期	4,387	△ 8,874	3,111	19,337

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25 00	25 00	50 00	378	29.6	1.5
20年3月期	25 00	25 00	50 00	378	—	1.8
21年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		39.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(中間期)	9,250	△ 10.3	950	△ 14.9	500	12.7	66 02	
連結累計期間	18,600	△ 8.1	1,850	261.3	950	146.9	125 43	
通期								

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,591,100 株 19年3月期 7,591,100 株
② 期末自己株式数 20年3月期 19,247 株 19年3月期 15,874 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,107	(1.2)	△ 1,236	(△ 164.4)	△ 2,023	(△ 274.6)
19年3月期	19,853	(5.0)	1,918	(△ 21.3)	1,158	(△ 19.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 267 13	—
19年3月期	152 87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	747,756	18,303	2.4	2,417 28	8.97 [速報値]
平成19年3月期	784,325	25,179	3.2	3,323 96	9.90

(参考) 自己資本 20年3月期 18,303 百万円 19年3月期 25,179 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期)	9,200	△ 10.1	900	△ 13.4	450	10.7	59	41
累計期間								
通期	18,500	△ 7.9	1,800	245.6	900	144.4	118	83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 19 年度のわが国の経済情勢は、前半は輸出の増加等を背景に企業収益が高水準に推移し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は原油価格や原材料価格の高騰、年明け後における株式相場下落や急速な円高の進展等による影響により、景気に減速感がみられました。

宮城県内の経済情勢についても前半は緩やかな持ち直しの動きが続いておりましたが、後半は公共投資や個人消費が低調に推移し、住宅投資も建築基準法改正の影響等により減少傾向が鮮明となるなど、景気の持ち直しは足踏み状態となりました。その一方で、セントラル自動車（株）の進出決定等を契機に、関連企業の追加進出、地元企業との取引開始、従業員の移転など、様々な経済波及効果が期待され、新たなビジネスチャンスも生まれつつあります。

一方、金融業界においては、米国のサブプライムローン問題に端を発して、金融市場が世界規模で不安定な動きとなり、その影響が多方面に大きく波及するなど、取り巻く環境は大きく変動いたしました。

このような環境のなか、当行グループは中期経営計画「好品質計画」（平成 18 年度～平成 19 年度）の最終年度を迎え、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでまいりました。

損益面につきましては、一連のサブプライムローン問題の余波を受け、当行保有の一部有価証券の価格が予想を超えて大幅に下落し、30 億円の減損処理を実施したことなどから、誠に遺憾ではございますが、連結では、経常損益が 11 億 46 百万円の損失（前年同期比 155.0 円減）、当期純損益が 20 億 24 百万円の損失（前年同期比 258.3 円減）となりました。また、個別では、経常損益が 12 億 36 百万円の損失（前年同期比 164.4 円減）、当期純損益が 20 億 23 百万円の損失（前年同期比 274.6 円減）となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、連結で前年同期比 0.96 ポイント低下し 8.59%（速報値）、単体で前年同期比 0.93 ポイント低下し 8.97%（速報値）となりました。

② 次期の見通し

当行グループの主な営業基盤である宮城県内の景気は、地域間や業種間の格差が拡大するとともに、特に公共投資や個人消費が低調に推移し、景気回復の足踏み状態が続くものと予想されます。

このようななか、平成 20 年度は、法人営業体制の大幅な強化や事務改善による経費削減等に取り組み、連結及び個別ともに、経常利益は 18 億円程度、当期純利益は 9 億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月比 180 億円減少の 6,997 億円となりました。

主力の個人預金が引続き堅調に推移したものの、景況回復の遅れ等を背景に法人預金や公金預金が減少したこと等によるものです。

イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月比 114 億円減少の 4,783 億円となりました。

中小企業向け貸出が資金需要の回復に乏しく減少傾向が続いたことや、併せて、新設住宅の着工戸数の減少等の影響で住宅ローン残高が減少したこと等によるものです。一方、地方公共団体向け貸出は堅調に推移しました。

ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、前年同月比 22 億円減少の 2,039 億円となりました。

国債等は増加しましたが、社債や株式等が減少したことによるものです。なお、当行では、米国のサブプライムローン関連の有価証券は保有しておりませんが、同ローン問題に端を発して金融市場が不安定となった影響を受け、一部有価証券について減損処理を実施いたしました。

② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 50 億 21 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 41 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 21 億 76 百万円のマイナスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は 12 億 55 百万円の減少となり、期末残高は 180 億 82 百万円（前年同期比△6.4%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコール・ローンの減少等により、前年同期比 6 億 34 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 47 億 74 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入の返済等により、前年同期比 52 億 87 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

銀行業という公共性及び金融環境の大きな変化等に鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

なお、当行における当期の配当につきましては、従前と同様 1 株につき 50 円（うち中間配当 25 円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当行グループ（以下、当行と総称）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 不良債権処理等に係るリスク

ア. 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合があります。

ウ. 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

② 保有有価証券における株価および債券価格下落に係るリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、市場性のある債券については、今後、市場金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行なっております。これらの業務遂行に伴って想定を超えるリスクが顕現化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

イ. システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合、当行の業務運営に影響を及ぼし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、コンピュータが不正に使用された場合、当行が損失を被る可能性があります。

ウ. 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業務運営に影響を及ぼし損失を被る可能性があります。

エ. コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準の 4%以上に維持しなければなりません。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の単体及び連結自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利な展開

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行は、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行の業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としておりますことから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施しておりますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・ 既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・ 経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

⑨ 外部要因により業務に支障を来すリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競争に伴うリスク

当行は宮城県を主要な営業拠点としておりますが、近年の金融規制制度の緩和の進展や日本郵政公社の民営化及び県外他金融機関の県内営業強化等により、こうした競争的な事業環境において地方銀行としての競争優位を得られない場合、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 風評リスク

インターネット等の普及により、事実と異なる風説・風評が拡散しやすい環境となっております。ディスクロージャー等による風説・風評発生の予防に努めておりますが、当行に対して否定的、悪質な風評や風説の流布等により、それが事実であるか否かにかかわらず、当行の信用が著しく低下し、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりとなっております。

〔銀行業務等〕

当行の本店及び支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。特に、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

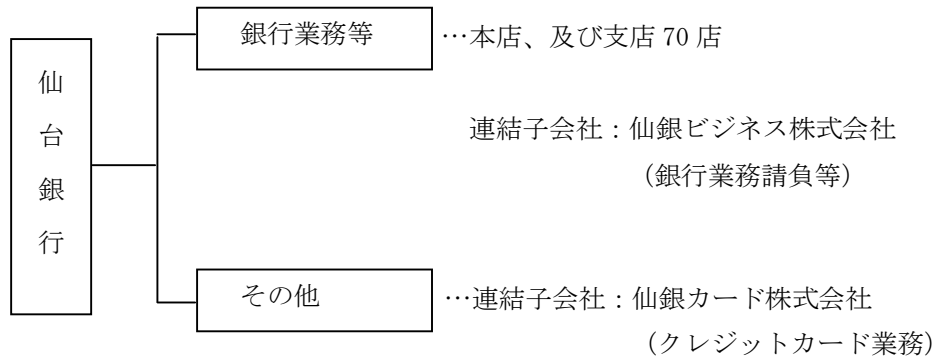
また、当行の連結子会社である仙銀ビジネス株式会社においては、その他従属業務として、銀行業務請負等を行っております。

〔その他〕

当行の連結子会社である仙銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔企業集団の事業系統図〕



経営方針

（1） 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 20 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを経営の基本方針としております。

（2） 目標とする経営指標

当行グループでは、平成 20 年 4 月から計画期間を 2 年間とする新中期経営計画「新・好品質計画」を開始しました。本計画における主要な経営指標は次のとおりとなっております。

項 目	平成 21 年度末目標
貸出金平残	5,010 億円
預金平残	7,270 億円
預かり資産残高	427 億円
コア業務純益	35 億円
不良債権比率（リスク管理債権）	4.8%

（3） 中長期的な経営戦略

当行では、平成 18 年度～平成 19 年度において、中期経営計画「好品質計画」に基づき、「営業体制再構築プロジェクト」、「内部管理態勢強化プロジェクト」、「企業風土改革プロジェクト」の 3 つのプロジェクトに役職員が一体となって取り組みました。本計画期間中に、最重要課題であった業務改善計画を完了するなど、一定の成果を挙げることができました。

平成 20 年度からスタートした新中期経営計画「新・好品質計画」では、前計画の基本的な考え方を継承しつつ、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、当行グループの主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当行では、経営環境の変化を踏まえ、以下の課題について対処して行くことが必要であると認識しております。

① 営業力の強化

当行は宮城県に特化した地域金融機関として、中小企業の皆さまへの支援体制をさらに充実させることを課題として位置づけています。

平成 20 年 4 月、本部に設置している法人融資専門チームを大幅に増員し、併せて古川支店（大崎市古川）に同チーム 4 名を常駐させたほか、仙台市外地区の法人営業の中心店舗を増員いたしました。これにより融資のご提案や事業相談をさらに充実させ、中小企業の皆さまの様々な事業ニーズによりスピーディーに対応してまいります。

② 企業風土の改革

情報開示につきましては、株式公開銀行と同様の情報開示に取り組んでおりますが、今後も当行の経営・財務内容についてわかりやすい情報開示を進め、株主の皆さまやお取引先の皆さまに当行の経営状況をより理解していただけるよう努めてまいります。

人材育成につきましては、銀行業務の多様化に対応するため、第二新卒・キャリア採用を継続的に実施するとともに、非正規社員である「パートナー社員」の積極的な能力開発・活用に取り組んでまいります。また、人事制度の見直し等を進め、より活力のある企業風土の醸成に取り組んでまいります。

③ 内部管理態勢の強化

銀行業務の多様化にともない、業務運営に内在するリスクを的確に把握・管理することが重要な課題となっております。業務運営の健全性を強化する観点から、引き続き、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比較(B)-(A)
(資産の部)			
現金預け	19,630	18,625	△ 1,005
コールローン及び買入手形	50,000	27,300	△ 22,700
買入金銭債	37	36	△ 1
有価証券	206,211	203,959	△ 2,252
貸出	489,815	478,339	△ 11,476
外国為替	32	260	228
その他の資産	4,733	4,873	140
有形固定資産	12,022	12,196	174
建物	2,502	3,153	651
土地	8,390	8,331	△ 59
建設仮勘定	443	66	△ 377
その他の有形固定資産	685	643	△ 42
無形固定資産	180	209	29
ソフトウェア	121	150	29
その他の無形固定資産	58	58	-
繰上支	3,056	4,568	1,512
貸倒引当	4,037	2,805	△ 1,232
繰上支	△ 5,687	△ 5,674	13
資産の部合計	784,071	747,499	△ 36,572
(負債の部)			
預渡性預金	717,749	699,732	△ 18,017
借入金	22,560	12,890	△ 9,670
外国為替	9,983	8,466	△ 1,517
その他の負債	-	0	0
賞与引当金	2,422	3,594	1,172
退職給付引当金	312	118	△ 194
役員退職慰労引当金	752	278	△ 474
利息返還損失引当金	-	122	122
睡眠預金払出損失引当金	-	22	22
偶発損失引当金	-	55	55
再評価に係る繰延税金負債	-	47	47
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,899	3
支払承	4,037	2,805	△ 1,232
負債の部合計	759,715	730,032	△ 29,683
(純資産の部)			
資本	7,485	7,485	-
利益剰余金	5,875	5,875	-
自己株	6,647	4,249	△ 2,398
株主資本合計	△ 48	△ 58	△ 10
その他の有価証券評価差額	19,959	17,551	△ 2,408
繰上支へツジ損	1,981	△ 2,449	△ 4,430
土地再評価差額	0	△ 26	△ 26
評価・換算差等合計	2,402	2,390	△ 12
少数株主持分	4,384	△ 85	△ 4,469
純資産の部合計	12	-	△ 12
負債及び純資産の部合計	24,356	17,466	△ 6,890
負債及び純資産の部合計	784,071	747,499	△ 36,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較(B)-(A)
経常収益	20,025	20,253	228
資金運用収益	15,937	16,428	491
貸出金利息	12,219	12,281	62
有価証券利息配当金	2,963	3,574	611
コールローン利息及び買入手形利息	234	277	43
預け金利息	273	150	△ 123
その他の受入利息	246	144	△ 102
役務取引等収益	2,538	2,466	△ 72
その他業務収益	750	197	△ 553
その他経常収益	799	1,161	362
経常費用	17,944	21,400	3,456
資金調達費用	2,165	3,058	893
預金利息	1,032	2,007	975
譲渡性預金利息	31	78	47
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0	△ 0
借入金利息	217	308	91
その他の支払利息	884	663	△ 221
役務取引等費用	1,601	1,605	4
その他業務費用	922	3,235	2,313
営業経費用	11,988	11,440	△ 548
その他経常費用	1,267	2,060	793
貸倒引当金繰入額	676	1,386	710
その他の経常費用	590	673	83
経常利益（△は経常損失）	2,081	△ 1,146	△ 3,227
特別利益	96	102	6
固定資産処分益	71	68	△ 3
償却債権取立益	24	33	9
その他の特別利益	1	0	△ 1
特別損失	85	335	250
固定資産処分損	71	60	△ 11
減損損失	13	25	12
その他の特別損失	-	249	249
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	2,092	△ 1,379	△ 3,471
法人税、住民税及び事業税	146	827	681
法人税等調整額	665	△ 170	△ 835
少数株主利益（△は少数株主損失）	2	△ 12	△ 14
当期純利益（△は当期純損失）	1,278	△ 2,024	△ 3,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与（注3）			△ 10		△ 10
当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	889	△ 12	876
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注2）						△ 378
利益処分による役員賞与（注3）						△ 10
当期純利益						1,278
自己株式の取得						△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	△ 809
連結会計年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	67
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議によるものであります。

（注3）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△ 378		△ 378
当期純損失			△ 2,024		△ 2,024
自己株式の取得				△ 10	△ 10
土地再評価差額金取崩額				5	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,397	△ 10	△ 2,407
平成20年3月31日残高	7,485	5,875	4,249	△ 58	17,551

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注2）						△ 378
当期純損失						△ 2,024
自己株式の取得						△ 10
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 4,430	△ 27	△ 11	△ 4,469	△ 12	△ 4,481
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,430	△ 27	△ 11	△ 4,469	△ 12	△ 6,889
平成20年3月31日残高	△ 2,449	△ 26	2,390	△ 85	—	17,466

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成19年6月の定時株主総会における利益処分及び平成19年11月の取締役会決議によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	2,092	△ 1,379	△ 3,471
減価償却費	447	460	13
減損損失	13	25	12
貸倒引当金の増(△)減額	△ 1,219	△ 12	1,207
賞与引当金の増減(△)額	17	△ 193	△ 210
退職給付引当金の増減(△)額	△ 150	△ 473	△ 323
役員退職慰労引当金の増減(△)額	-	122	122
利息返還損失引当金の増減(△)額	-	17	17
睡眠預金払出損失引当金の増減(△)額	-	55	55
偶発損失引当金の増減(△)額	-	47	47
資金運用収益	△ 15,937	△ 16,428	△ 491
資金調達費用	2,165	3,058	893
有価証券関係損益(△)	△ 278	2,019	2,297
為替差損益(△)	△ 56	1,424	1,480
固定資産処分損益(△)	0	△ 7	△ 7
貸出金の純増(△)減	10,985	11,476	491
預金の純増減(△)	△ 1,346	△ 18,017	△ 16,671
譲渡性預金の純増減(△)	1,030	△ 9,670	△ 10,700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	54	△ 17	△ 71
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,758	△ 251	△ 6,009
コールローン等の純増(△)減	△ 8,656	22,701	31,357
外国為替(資産)の純増(△)減	80	△ 227	△ 307
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	0	1
資金運用による収入	12,501	12,747	246
資金調達による支出	△ 1,437	△ 2,199	△ 762
その他	△ 653	△ 219	434
小計	5,410	5,058	△ 352
法人税等の還付額	-	168	168
法人税等の支払額	△ 1,023	△ 205	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387	5,021	634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 65,025	△ 57,511	7,514
有価証券の売却による収入	25,377	11,419	△ 13,958
有価証券の償還による収入	28,510	39,275	10,765
投資活動としての資金運用による収入	2,874	3,397	523
有形固定資産の取得による支出	△ 605	△ 713	△ 108
有形固定資産の売却による収入	77	142	65
無形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 109	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,874	△ 4,100	4,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	4,000	500	△ 3,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 300	△ 2,000	△ 1,700
財務活動としての資金調達による支出	△ 198	△ 288	△ 90
配当金支払額	△ 378	△ 378	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111	△ 2,176	△ 5,287
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,375	△ 1,255	120
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,713	19,337	△ 1,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,337	18,082	△ 1,255

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 仙銀ビジネス 株式会社 仙銀カード 株式会社 (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行並びに連結される子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2年～50年 動 産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,200百万円であります。 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (追加情報) 破綻懸念先の債権については、従来、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて貸倒引当金を計上していましたが、急速な貸倒実績率の低下により算定基礎としての合理性が低下したことから、当連結会計年度から、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し残存期間に対応する予想損失額を引当てております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は653百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は47百万円減少、経常損失は47百万円減少し、特別損失は170百万円増加、税金等調整前当期純損失は122百万円増加しております。</p>
	<p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結される子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払出損失引当金の計上基準 睡眠預金払出損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払出実績に基づく将来の払出損失見込額を引当てております。 （会計方針の変更） 利益計上した睡眠預金の預金者への払出損失は、従来払出時の費用として処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より払出損失見込額を引当計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は23百万円減少、経常損失は23百万円減少し、特別損失は78百万円増加、税金等調整前当期純損失は55百万円増加しております。</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。 （追加情報） 平成19年10月1日より信用保証協会保証付の新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より信用保証協会に対する負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。 これにより、その他経常費用は47百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、連結される子会社の外貨建資産・負債はございません。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。 （ロ）為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結される子会社はヘッジ会計を適用していません。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
	(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) 等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、「その他負債」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「利息返還損失引当金」の金額は 5 百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
※ 1.	貸出金のうち、破綻先債権額は 2, 199 百万円、延滞債権額は 22, 014 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※ 2.	貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 189 百万円であります。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※ 3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4, 176 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。
※ 4.	破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28, 580 百万円であります。なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※ 5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4, 256 百万円であります。
※ 6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 46, 623 百万円、現金預け金 21 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は 215 百万円であります。
※ 7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は、126, 580 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 120, 490 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※ 8.	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2, 437 百万円
※ 9.	有形固定資産の減価償却累計額 5, 482 百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)	343百万円 0百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。	
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,450百万円です。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1. その他の経常費用には、貸出金償却238百万円、株式等償却258百万円及び債権売却損失32百万円を含んでおります。	
※2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
地 域 宮城県大崎市	
用 途 営業用店舗	
種 類 建物・その他	
減損損失額 25百万円	
上記の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。	
資産のグルーピングは、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行なっており、それ以外の子会社については個別にグルーピングを行なっております。	
なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。	
※3. その他の特別損失は、役員退職慰労金繰入額170百万円及び睡眠預金払出損失引当金繰入額78百万円です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	15	3	—	19	(注)
合計	15	3	—	19	

(注) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	189	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	18,625
定期預け金	△ 21
その他の預け金	△ 522
現金及び現金同等物	18,082

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(該当会社の子会社を含む)	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10百万円	産業廃棄物収集・運搬・解体工事業	—	—	金銭貸借関係	貸付金の返済 利息の受取	11百万円 0百万円	証書貸付	0百万円

(注1) 当行頭取三井精一の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

(注2) 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(該当会社の子会社を含む)	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10百万円	産業廃棄物収集・運搬・解体工事業	—	—	金銭貸借関係	資金の貸付 貸付金の返済 当座貸越 利息の受取	10百万円 0百万円 極度額200万円 0百万円	手形貸付 証書貸付 当座貸越	10百万円 — 19百万円
	株式会社fromファースト	宮城県仙台市泉区	10百万円	建築工事業	(被所有) 直接0.0%	—	金銭貸借関係	貸付金の返済 当座貸越 利息の受取	3百万円 極度額200万円 0百万円	証書貸付 当座貸越	6百万円 10百万円

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(注2) 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

（税効果会計）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">704 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 464 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td> 債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,056 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,279 百万円	退職給付引当金	304 百万円	減価償却超過額	162 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	704 百万円	有価証券償却	145 百万円	その他	270 百万円	繰延税金資産小計	4,866 百万円	評価性引当額	△ 464 百万円	繰延税金資産合計	4,401 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 1,345 百万円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△ 0 百万円	繰延税金負債合計	△ 1,345 百万円	繰延税金資産の純額	3,056 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,568 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,549 百万円	退職給付引当金	113 百万円	減価償却超過額	161 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	615 百万円	有価証券償却	1,383 百万円	その他有価証券評価差額金	995 百万円	その他	431 百万円	繰延税金資産小計	7,250 百万円	評価性引当額	△ 2,681 百万円	繰延税金資産合計	4,568 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	4,568 百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,279 百万円																																																										
退職給付引当金	304 百万円																																																										
減価償却超過額	162 百万円																																																										
有形固定資産の未実現利益の消去	704 百万円																																																										
有価証券償却	145 百万円																																																										
その他	270 百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,866 百万円																																																										
評価性引当額	△ 464 百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,401 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△ 1,345 百万円																																																										
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△ 0 百万円																																																										
繰延税金負債合計	△ 1,345 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	3,056 百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,549 百万円																																																										
退職給付引当金	113 百万円																																																										
減価償却超過額	161 百万円																																																										
有形固定資産の未実現利益の消去	615 百万円																																																										
有価証券償却	1,383 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	995 百万円																																																										
その他	431 百万円																																																										
繰延税金資産小計	7,250 百万円																																																										
評価性引当額	△ 2,681 百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,568 百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計	— 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	4,568 百万円																																																										
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

I. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	3,144	3,190	46	46	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	36,279	32,806	△ 3,472	512	3,985
合 計	39,423	35,997	△ 3,426	559	3,985

- （注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,937	15,126	4,188	4,494	305
債 券	142,670	141,718	△ 952	243	1,195
国 債	59,050	58,076	△ 974	38	1,012
地 方 債	2,376	2,375	△ 0	19	20
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	81,243	81,265	22	184	162
そ の 他	8,235	8,325	90	148	58
合 計	161,843	165,169	3,326	4,886	1,560

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度における減損処理額はございません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	18,260	1,229	17

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	-
社債	1,180
その他有価証券	
非上場株式	438

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,862	64,902	43,086	42,470
国債	101	15,883	22,621	19,470
地方債	-	4,617	902	-
短期社債	-	-	-	-
社債	34,761	42,805	4,878	-
その他	-	1,596	14,683	23,000
その他	505	3,156	1,149	-
合計	35,367	68,058	44,236	42,470

Ⅱ. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	3,144	3,175	31	31	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	32,061	29,766	△ 2,295	890	3,186
合 計	35,205	32,941	△ 2,263	922	3,186

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,542	11,081	△ 460	1,091	1,551
債 券	147,944	147,152	△ 792	560	1,353
国 債	65,886	64,908	△ 978	275	1,253
地 方 債	3,796	3,823	27	28	1
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	78,262	78,419	157	256	98
そ の 他	9,834	8,638	△ 1,196	29	1,225
合 計	169,321	166,872	△ 2,449	1,681	4,130

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,039百万円（うち株式240百万円、その他の証券2,799百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,414	1,019	1

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,450
その他有価証券 非上場株式	431

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	50,699	58,973	34,818	41,860
国 債	6,015	18,284	23,562	17,046
地 方 債	1,906	5,061	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	42,778	34,627	2,463	-
そ の 他	-	1,000	8,792	24,813
そ の 他	153	4,167	680	-
合 計	50,852	63,140	35,499	41,860

(金銭の信託関係)

I. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

II. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	3,326
その他有価証券	3,326
(+)繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△ 1,344
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,981
(△)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,981

II. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	△ 2,449
その他有価証券	△ 2,449
(+)繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 2,449
(△)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 2,449

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	3,213.60	2,306.74
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	円	168.66	△ 267.26

（注）1 1株当たりの純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	24,356	17,466
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12	—
うち少数株主持分	百万円	12	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,343	17,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,575	7,571

		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）			
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,278	△ 2,024
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 （△は当期純損失）	百万円	1,278	△ 2,024
普通株式の期中平均株式数	千株	7,577	7,573

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等は該当ございません。

5. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比較(B)-(A)
(資産の部)			
現金預け	19,630	18,625	△ 1,005
現金	17,099	17,551	452
預け	2,531	1,074	△ 1,457
コーポレート債	50,000	27,300	△ 22,700
買入金	37	36	△ 1
有価証券	206,265	204,013	△ 2,252
国債	58,076	64,908	6,832
地方債	5,519	6,967	1,448
社債	82,445	79,869	△ 2,576
株	15,619	11,567	△ 4,052
その他の証券	44,604	40,699	△ 3,905
貸出	493,151	481,384	△ 11,767
割引手形	5,383	4,256	△ 1,127
手形貸付	24,573	20,816	△ 3,757
証券書貸付	428,947	420,329	△ 8,618
当座貸越	34,247	35,982	1,735
外国為替	32	260	228
外国他店預け	32	260	228
その他の資産	4,871	5,021	150
前払費用	62	44	△ 18
未収収	1,918	2,102	184
金融派生商品	553	886	333
その他の資産	2,335	1,988	△ 347
有形固定資産	9,359	9,660	301
建物	1,978	2,664	686
土地	6,263	6,295	32
建設仮勘定	443	66	△ 377
その他の有形固定資産	673	633	△ 40
無形固定資産	175	205	30
ソフトウェア	117	146	29
その他の無形固定資産	58	58	-
繰延税金資産	2,298	3,961	1,663
支払承諾	4,037	2,805	△ 1,232
貸倒引当金	△ 5,535	△ 5,517	18
資産の部合計	784,325	747,756	△ 36,569

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比較(B)-(A)
（負債の部）			
預 金	717,919	699,910	△ 18,009
当 座 預 金	15,260	11,679	△ 3,581
普 通 預 金	319,350	320,609	1,259
貯 蓄 預 金	11,859	11,500	△ 359
通 知 預 金	661	380	△ 281
定 期 預 金	358,423	343,027	△ 15,396
定 期 積 金	7,611	6,749	△ 862
そ の 他 の 預 金	4,752	5,963	1,211
譲 渡 性 預 金	22,560	12,890	△ 9,670
借 入 金	9,983	8,466	△ 1,517
借 入 金	9,983	8,466	△ 1,517
外 国 為 替	-	0	0
未 払 外 国 為 替	-	0	0
そ の 他 負 債	2,264	3,435	1,171
未 払 法 人 税 等	38	677	639
未 払 費 用	991	1,535	544
前 受 収 益	249	302	53
従 業 員 預 り 金	265	222	△ 43
給 付 補 て ん 備 金	4	6	2
金 融 派 生 商 品 債	345	347	2
そ の 他 の 負 債	369	343	△ 26
賞 与 引 当 金	303	114	△ 189
退 職 給 付 引 当 金	752	278	△ 474
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	122	122
睡 眠 預 金 払 出 損 失 引 当 金	-	55	55
偶 発 損 失 引 当 金	-	47	47
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,324	1,327	3
支 払 承 諾	4,037	2,805	△ 1,232
負 債 の 部 合 計	759,146	729,453	△ 29,693
（純資産の部）			
資 本 金	7,485	7,485	-
資 本 剰 余 金	5,875	5,875	-
資 本 準 備 金	5,875	5,875	-
利 益 剰 余 金	8,284	5,888	△ 2,396
利 益 準 備 金	1,609	1,609	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,674	4,278	△ 2,396
退 職 給 与 積 立 金	25	25	-
別 途 積 立 金	5,331	6,031	700
繰 越 利 益 剰 余 金	1,317	△ 1,779	△ 3,096
自 己 株 式	△ 48	△ 58	△ 10
株 主 資 本 合 計	21,596	19,190	△ 2,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,981	△ 2,449	△ 4,430
繰 延 へ ッ ジ 損 益	0	△ 26	△ 26
土 地 再 評 価 差 額 金	1,600	1,589	△ 11
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,582	△ 886	△ 4,468
純 資 産 の 部 合 計	25,179	18,303	△ 6,876
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	784,325	747,756	△ 36,569

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
経常収益	19,853	20,107	254
資金運用収益	15,811	16,337	526
貸出金利息	12,093	12,190	97
有価証券利息配当金	2,963	3,574	611
コールローン利息	234	277	43
預け金利息	273	150	△
金利スワップ受入利息	86	-	△
その他の受入利息	159	144	△
役務取引等収益	2,482	2,409	△
受入為替手数料	980	955	△
その他の役務収益	1,502	1,453	△
その他業務収益	750	197	△
外国為替売買益	4	5	1
商品有価証券売買益	4	0	△
国債等債券売却益	738	132	△
国債等債券償還益	2	58	56
その他の業務収益	-	0	0
その他経常収益	808	1,163	355
株式等売却益	491	886	395
その他の経常収益	317	277	△
経常費用	17,934	21,343	3,409
資金調達費用	2,164	3,058	894
預金利息	1,032	2,008	976
譲渡性預金利息	31	78	47
コールマネー利息	0	0	△
借入金利息	216	307	91
金利スワップ支払利息	-	80	80
その他の支払利息	884	583	△
役務取引等費用	1,597	1,580	△
支払為替手数料	171	167	△
その他の役務費用	1,426	1,412	△
その他業務費用	922	3,235	2,313
国債等債券売却損	17	-	△
国債等債券償還損	857	13	△
国債等債券償却	-	2,799	2,799
金融派生商品費用	35	413	378
その他の業務費用	11	8	△
営業経費	12,071	11,539	△
その他経常費用	1,177	1,930	753
貸倒引当金繰入額	606	1,311	705
貸出金償却	484	219	△
株式等売却損	-	1	1
株式等償却	24	258	234
その他の経常費用	62	138	76
経常利益（△は経常損失）	1,918	△	1,236
特別利益	24	35	11
固定資産処分益	-	1	1
償却債権取立益	24	33	9
特別損失	55	326	271
固定資産処分損失	55	51	△
減損	-	25	25
その他の特別損失	-	249	249
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	1,887	△	1,527
法人税、住民税及び事業税	129	817	688
法人税等調整額	600	△	△
当期純利益	1,158	△	2,023

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	25	4,331	1,547	△ 35	20,839
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注2)						△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与 (注3)						△ 10		△ 10
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000		—
当期純利益						1,158		1,158
自己株式の取得							△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	△ 230	△ 12	757
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	25	5,331	1,317	△ 48	21,596

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,792	—	1,602	4,394	25,234
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注2)					△ 378
利益処分による役員賞与 (注3)					△ 10
別途積立金の積立					—
当期純損失					1,158
自己株式の取得					△ 12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 810	0	△ 1	△ 811	△ 811
事業年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	△ 54
平成19年3月31日残高	1,981	0	1,600	3,582	25,179

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議によるものであります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	25	5,331	1,317	△ 48	21,596
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注2)						△ 378		△ 378
別途積立金の積立					700	△ 700		—
当期純損失						△ 2,023		△ 2,023
自己株式の取得							△ 10	△ 10
土地再評価差額金取崩額						5		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	700	△ 3,096	△ 10	△ 2,406
平成20年3月31日残高	7,485	5,875	1,609	25	6,031	△ 1,779	△ 58	19,190

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,981	0	1,600	3,582	25,179
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注2)					△ 378
別途積立金の積立					—
当期純利益					△ 2,023
自己株式の取得					△ 10
土地再評価差額金取崩額					5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,430	△ 27	△ 11	△ 4,469	△ 4,469
事業年度中の変動額合計	△ 4,430	△ 27	△ 11	△ 4,469	△ 6,876
平成20年3月31日残高	△ 2,449	△ 26	1,589	△ 886	18,303

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分及び平成19年11月の取締役会決議によるものであります。

重要な会計方針

	当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2 年～5 0 年 動 産 2 年～2 0 年 (会計方針の変更) 平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6, 2 0 0 百万円であります。 (追加情報) 破綻懸念先の債権については、従来、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて貸倒引当金を計上していましたが、急速な貸倒実績率の低下により算定基礎としての合理性が低下したことから、当事業年度から、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し残存期間に対応する予想損失額を引当てております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 6 5 3 百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（2, 3 8 5 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は47百万円減少、経常損失は47百万円減少し、特別損失は170百万円増加、税引前当期純損失は122百万円増加しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払出損失引当金 睡眠預金払出損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払出実績に基づく将来の払出損失見込額を引当てております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払出損失は、従来払出時の費用として処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度より払出損失見込額を引当計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は23百万円減少、経常損失は23百万円減少し、特別損失は78百万円増加、税引前当期純損失は55百万円増加しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会保証付の新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度より信用保証協会に対する負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。 これにより、その他経常費用は47百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
※1.	関係会社の株式(及び出資額)総額 54百万円
※2.	貸出金のうち、破綻先債権額は2,199百万円、延滞債権額は21,898百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3.	貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は189百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,127百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5.	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,414百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,256百万円であります。
※7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券46,623百万円、現金預け金21百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は396百万円であります。
※8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は121,801百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が121,801百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,437百万円
※10.	有形固定資産の減価償却累計額 4,702百万円
※11.	有形固定資産の圧縮記帳額 342百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。
※13.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、1,450百万円であります。

（損益計算書関係）

当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）													
<p>※1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;">域</td> <td>宮城県大崎市</td> </tr> <tr> <td>用</td> <td>途</td> <td>営業用店舗</td> </tr> <tr> <td>種</td> <td>類</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行なっております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		地	域	宮城県大崎市	用	途	営業用店舗	種	類	建物・その他	減損損失額		25百万円
地	域	宮城県大崎市											
用	途	営業用店舗											
種	類	建物・その他											
減損損失額		25百万円											
<p>※2. その他の特別損失は、役員退職慰労金繰入額170百万円及び睡眠預金払出損失引当金繰入額78百万円であります。</p>													

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）	摘要
自己株式					
普通株式	15	3	—	19	（注）
合計	15	3	—	19	

（注）当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,245 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 464 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,345 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,245 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	304 百万円	減価償却超過額	162 百万円	有価証券償却	145 百万円	その他	250 百万円	繰延税金資産小計	4,108 百万円	評価性引当額	△ 464 百万円	繰延税金資産合計	3,643 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 1,345 百万円	繰延税金負債合計	△ 1,345 百万円	繰延税金資産の純額	2,298 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,493 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,595 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,493 百万円	退職給付引当金	113 百万円	減価償却超過額	161 百万円	有価証券償却	1,383 百万円	その他有価証券評価差額金	995 百万円	その他	410 百万円	繰延税金資産小計	6,557 百万円	評価性引当額	△ 2,595 百万円	繰延税金資産合計	3,961 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	3,961 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,245 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	304 百万円																																																
減価償却超過額	162 百万円																																																
有価証券償却	145 百万円																																																
その他	250 百万円																																																
繰延税金資産小計	4,108 百万円																																																
評価性引当額	△ 464 百万円																																																
繰延税金資産合計	3,643 百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 1,345 百万円																																																
繰延税金負債合計	△ 1,345 百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,298 百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,493 百万円																																																
退職給付引当金	113 百万円																																																
減価償却超過額	161 百万円																																																
有価証券償却	1,383 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	995 百万円																																																
その他	410 百万円																																																
繰延税金資産小計	6,557 百万円																																																
評価性引当額	△ 2,595 百万円																																																
繰延税金資産合計	3,961 百万円																																																
繰延税金負債																																																	
繰延税金負債合計	— 百万円																																																
繰延税金資産の純額	3,961 百万円																																																

（1株当たり情報）

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	3,323.96	2,417.28
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	円	152.87	△ 267.13

（注）1 1株当たりの純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	25,179	18,303
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	25,179	18,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,575	7,571

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）			
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,158	△ 2,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 （△は当期純損失）	百万円	1,158	△ 2,023
普通株式の期中平均株式数	千株	7,577	7,573

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

平成 20 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成20年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		1
2. 自己資本比率の状況		3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
5. 経営指標		11
6. 平成21年3月期業績予想		11
II 平成20年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金の残高	個	22
7. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成 20 年 3 月期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比 2 億円増加の 201 億円（増減率 1.2%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、預金利息の増加により資金利益が減少したことなどから、前年同期比 3 億円減少の 23 億円（増減率△11.6%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の繰入増加などにより、前年同期比 4 億円増加の 15 億円（増減率 37.4%）となりました。
- 有価証券は、米国のサブプライムローン問題に端を発して金融市場が不安定となった影響を受け、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について 30 億円の減損処理を実施しました（当行はサブプライムローン関連の有価証券は保有しておりません）。(注1)
- 経常損益は、コア業務純益の減少と貸倒償却引当費用の増加のほか、有価証券の減損処理により、前年同期比 31 億円減少の 12 億円の損失（増減率△164.4%）となりました。また、当期純損益も前年同期比 31 億円減少の 20 億円の損失（増減率△274.6%）となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比	増減率
経常収益	19,853	20,107	254	1.2
業務粗利益	14,359	11,070	△3,289	△22.9
資金利益	13,646	13,279	△367	△2.6
役務取引等利益	884	829	△55	△6.3
その他業務利益	注2 △171	△3,037	△2,866	—
経費（除く臨時処理分）	11,858	11,365	△493	△4.1
うち人件費	5,944	5,512	△432	△7.2
うち物件費	5,277	5,235	△42	△0.7
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	2,501	△294	△2,795	—
コア業務純益	注3 2,635	2,326	△309	△11.6
一般貸倒引当金繰入額	① △196	349	545	—
業務純益（△は業務純損失）	2,697	△643	△3,340	—
臨時損益	△778	△592	186	—
うち株式等関係損益	注4 466	625	159	34.1
うち不良債権処理額	② 1,322	1,200	△122	△9.2
うち貸出金償却	484	219	△265	△54.6
うち個別貸倒引当金繰入額	802	962	160	19.9
うち債権売却損	36	17	△19	△51.7
(貸倒償却引当費用)	①+② (1,126)	(1,549)	(423)	(37.4)
経常利益（△は経常損失）	1,918	△1,236	△3,154	△164.4
当期純利益（△は当期純損失）	1,158	△2,023	△3,181	△274.6

(注1) 有価証券の減損処理額の内訳は【表1-2】のとおりです。

(注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。

(注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。

(注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	減損処理額	備考
債務担保証券 (CDO)	2,269	【表1-3】国債等債券損益「償却」に計上
投資信託	529	【表1-3】国債等債券損益「償却」に計上
株式	240	【表1-4】株式等関係損益「償却」に計上
合計	3,039	

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

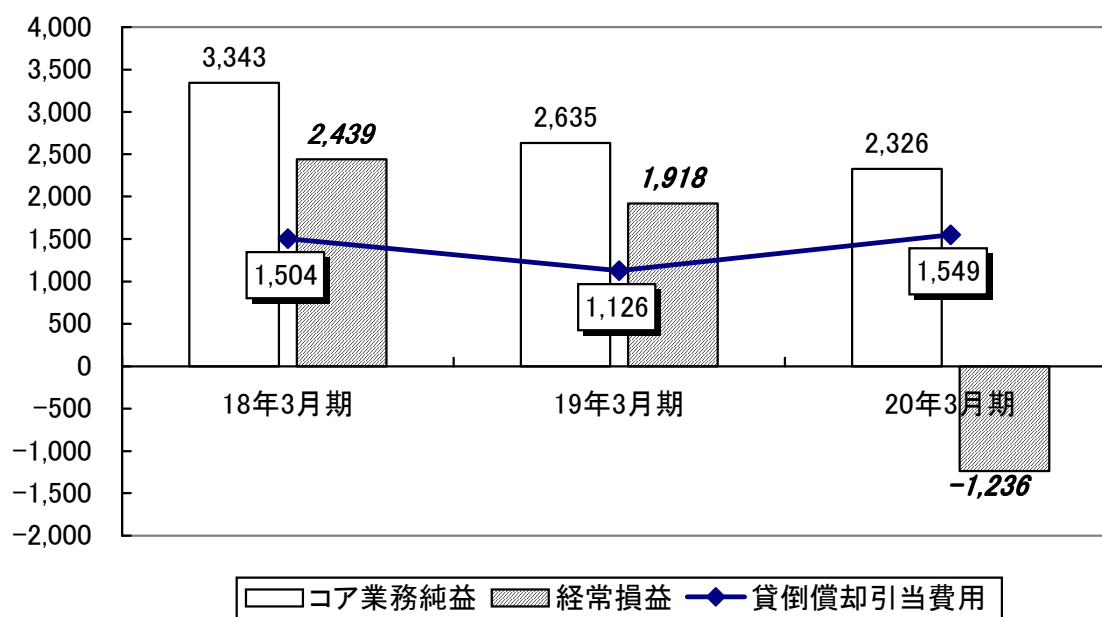
	19年3月期	20年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△134	△2,621	△2,487
売却益	738	132	△606
償還益	2	58	56
売却損	17	—	△17
償還損	857	13	△844
償却	—	2,799	2,799

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
株式等関係損益	466	625	159
売却益	491	886	395
売却損	—	1	1
償却	24	258	234

【図1】損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・ 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより3億円の減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金繰入増などにより、前年同期比4億円増加しました。
- ・ 経常損益は、上記の要因のほか、有価証券の減損処理などにより、12億円の損失を計上しました。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、平成 19 年 9 月末比 1.24 ポイント低下し 8.97%となりました。また、連結自己資本比率は、平成 19 年 9 月末比 1.26 ポイント低下し 8.59%となりました。
- 低下した主な要因は、当期純損失を計上したことなどにより自己資本額が減少したためです。

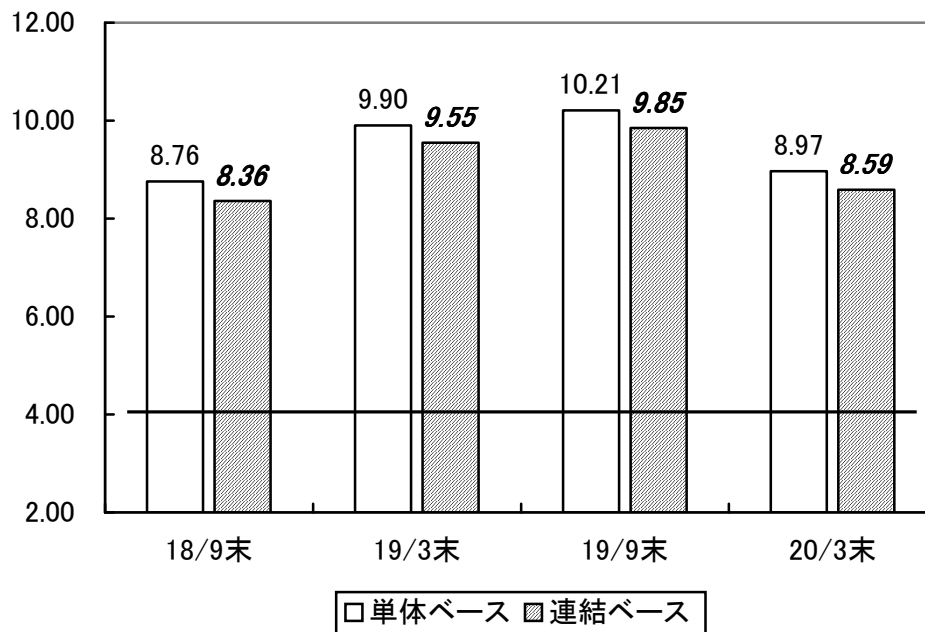
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	19 年 3 月末	19 年 9 月末	20 年 3 月末	19 年 9 月末比	
				19 年 3 月末比	19 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	9.90	10.21	8.97	△0.93	△1.24
(連結)	9.55	9.85	8.59	△0.96	△1.26

(注) 平成 20 年 3 月末の計数は速報値です。

【図 2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

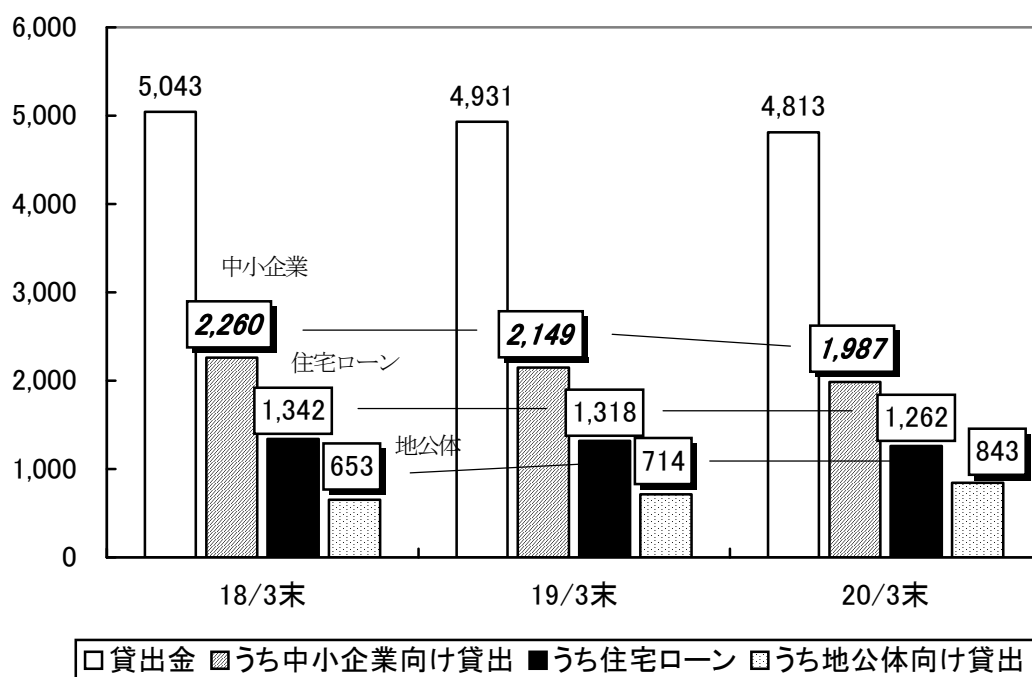
- 貸出金残高は、前年同月比 117 億円減少の 4,813 億円（増減率△2.3%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、仙台地区を中心に他行との競合が厳しいことや、取引先企業の資金需要回復が遅れていることなどから、前年同月比 162 億円減少の 1,987 億円（増減率△7.5%）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 55 億円減少の 1,262 億円（増減率△4.2%）となったことなどから、前年同月比 72 億円減少の 1,443 億円（増減率△4.7%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 128 億円増加の 843 億円（増減率 17.9%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

貸出金（末残）	19年3月末	20年3月末	前年同月比	増減率
貸出金（末残）	493,151	481,384	△11,767	△2.3
うち中小企業向け貸出	214,976	198,703	△16,273	△7.5
うち消費者ローン	151,660	144,385	△7,275	△4.7
うち住宅ローン	131,815	126,251	△5,564	△4.2
うち地方公共団体向け貸出	71,484	84,320	12,836	17.9

【図3】貸出金の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 中小企業向け貸出は、資金需要回復が遅れており、残高が減少しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

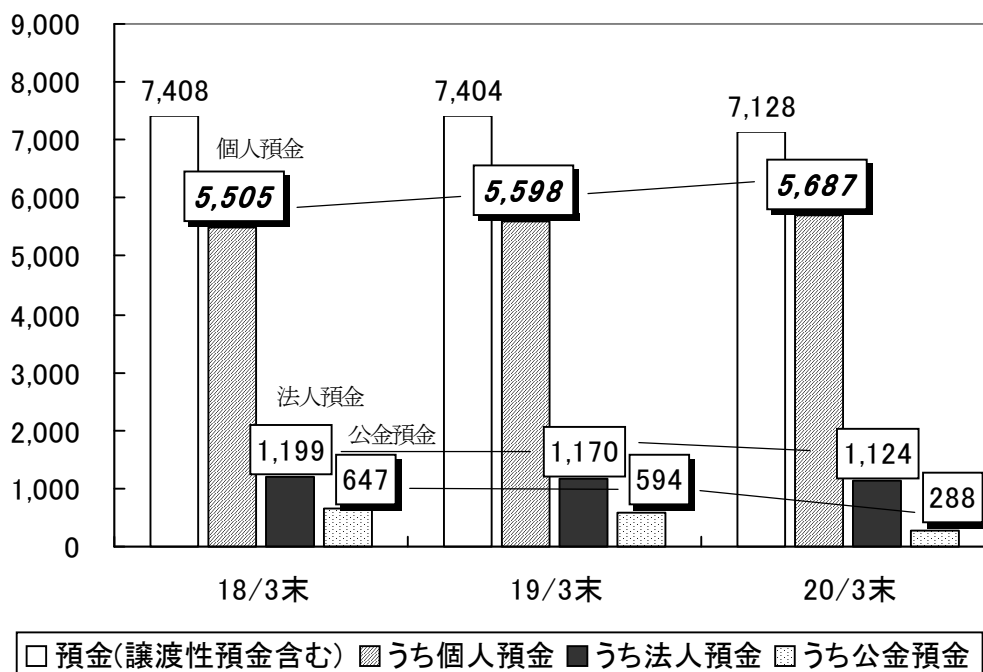
- 預金残高は、前年同月比276億円減少の7,128億円（増減率△3.7%）となりました。
- 主力の個人預金は、一部で預かり資産商品等へのシフトがあったものの堅調に推移し、前年同月比89億円増加の5,687億円（増減率1.5%）となりました。
- 法人預金は、景況回復の遅れなどを背景に、前年同月比45億円減少の1,124億円（増減率△3.8%）となりました。
- 公金預金は、貸出金需要の低迷を受けて、一部大口預金への積極的な入札対応を控えたことなどから、前年同月比305億円減少の288億円（増減率△51.4%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	740,479	712,800	△27,679	△3.7
うち個人預金	559,876	568,798	8,922	1.5
うち法人預金	117,028	112,488	△4,540	△3.8
うち公金預金	59,451	28,862	△30,589	△51.4

【図4】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 主力の個人預金は堅調に推移したものの、景況回復の遅れなどを背景に法人預金が減少しました。また、公金預金は、貸出金需要の低迷を受けて、一部大口預金への積極的な入札対応を控えたことなどから減少しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比62億円増加の316億円(増減率24.6%)となりました。
- 公共債は、個人向け国債等の預け入れが堅調に推移し、前年同月比33億円増加の177億円(増減率23.7%)となりました。
- 投資信託は、新商品の追加や窓口等での販売体制を強化した結果、前年同月比26億円増加の111億円(増減率30.9%)となりました。

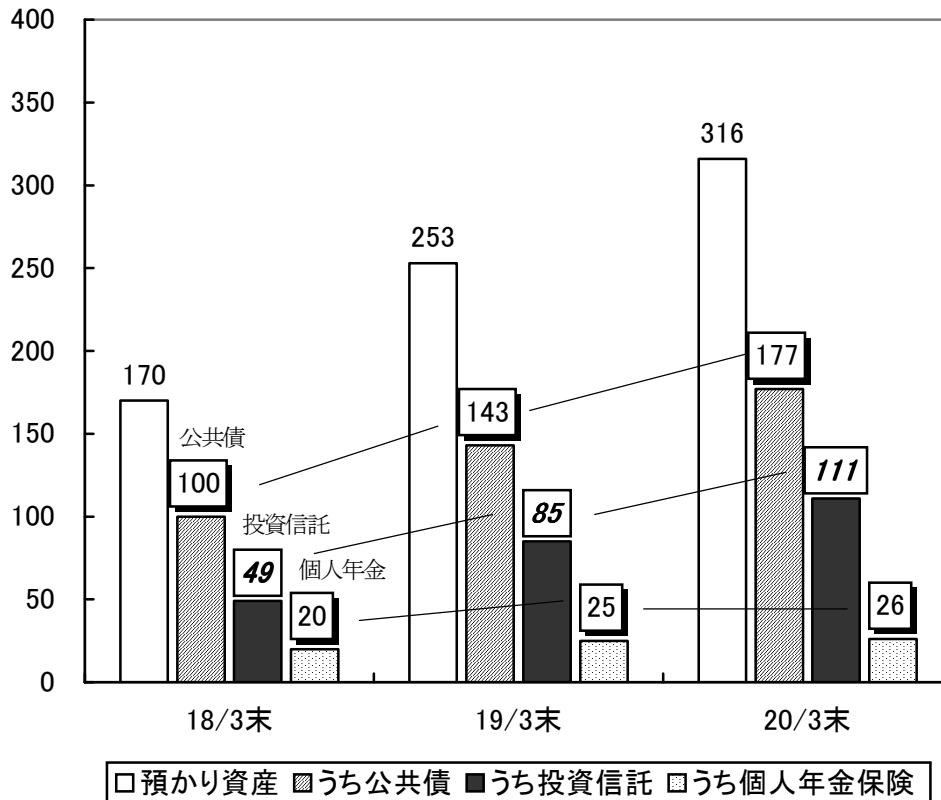
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円、%)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	25,392	31,649	6,257	24.6
うち公共債	14,328	17,726	3,398	23.7
うち投資信託	8,524	11,160	2,636	30.9
うち個人年金保険	2,519	2,696	177	7.0

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債や投資信託を中心に残高が堅調に推移しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、前年同月比 22 億円減少の 2,040 億円（増減率△1.0%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株価の低迷により、保有株式等の評価額が大幅に減少したことなどから、前年同月比 57 億円減少の 24 億円の評価損となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	206,265	204,013	△2,252	△1.0
国 債	58,076	64,908	6,832	11.7
地 方 債	5,519	6,967	1,448	26.2
社 債	82,445	79,869	△2,576	△3.1
株 式	15,619	11,567	△4,052	△25.9
そ の 他 の 証 券	44,604	40,699	△3,905	△8.7

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	3,326	△2,449	△5,775	
株 式	4,188	△460	△4,648	
債 券	△952	△792	160	
そ の 他	90	△1,196	△1,286	

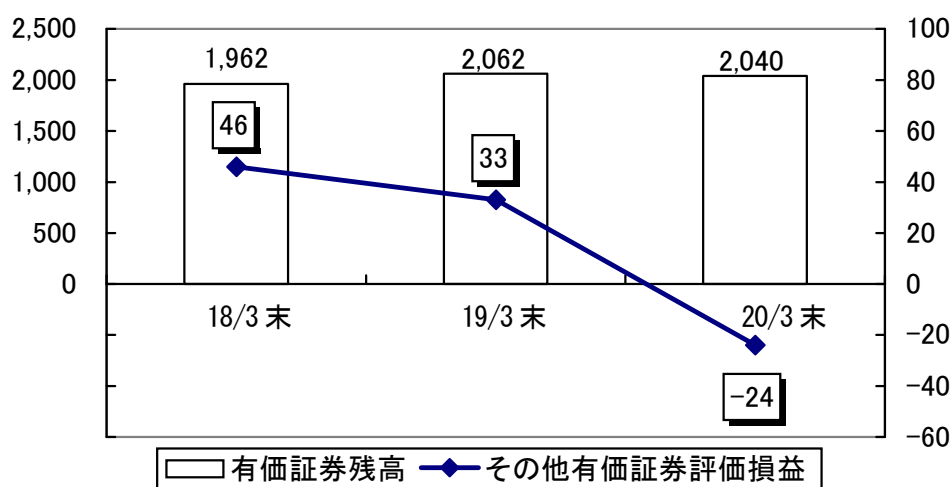
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△3,426	△2,263	1,163	

(注1) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損（22億円）は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移（単位：億円）



(説明) 株価低迷により、その他有価証券評価損益は 24 億円の評価損となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権額以下の合計額)は、経営改善支援等に積極的に取り組んだものの、一部の取引先において業況悪化による債務者区分のランクダウン等があり、前年同月比 10 億円増加の 286 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	比較	
				19年3月末比	19年9月末比
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,068	7,606	463	538
危険債権額	16,390	15,813	16,713	323	900
要管理債権額	4,010	2,894	4,317	307	1,423
小計(A)	27,544	25,777	28,637	1,093	2,860
正常債権額	471,672	468,900	457,758	△13,914	△11,142
_{要注意先のうち要管理債権額以外}	68,007	67,351	66,964	△1,043	△387
_{上記以外}	403,665	401,549	390,793	△12,872	△10,756
合計(B)	499,217	494,678	486,396	△12,821	△8,282

(単位:%)

(A/B)	5.51	5.21	5.88	0.37	0.67
-------	------	------	------	------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、平成 20 年 3 月末で 88.8% (前年同月実績 86.3%) となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(20年3月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0	
危険債権額	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7	
要管理債権額	4,317	2,340	1,412	928	54.2	
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8	

<参考> 19年3月末

(単位:百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0	
危険債権額	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1	
要管理債権額	4,010	1,683	1,045	638	41.9	
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比11億円増加の284億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.90%となり、平成19年3月末比0.38ポイント上昇、平成19年9月末比では0.69ポイント上昇となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	19年3月末比	
				19年3月末比	19年9月末比
破綻先債権額	1,572	2,445	2,199	627	△246
延滞債権額	21,656	20,213	21,898	242	1,685
3カ月以上延滞債権額	184	178	189	5	11
貸出条件緩和債権額	3,825	2,715	4,127	302	1,412
合計 (A)	27,239	25,553	28,414	1,175	2,861

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	493,151	489,685	481,384	△11,767	△8,301
(A/B)	5.52	5.21	5.90	0.38	0.69

<参考> 連結ベース

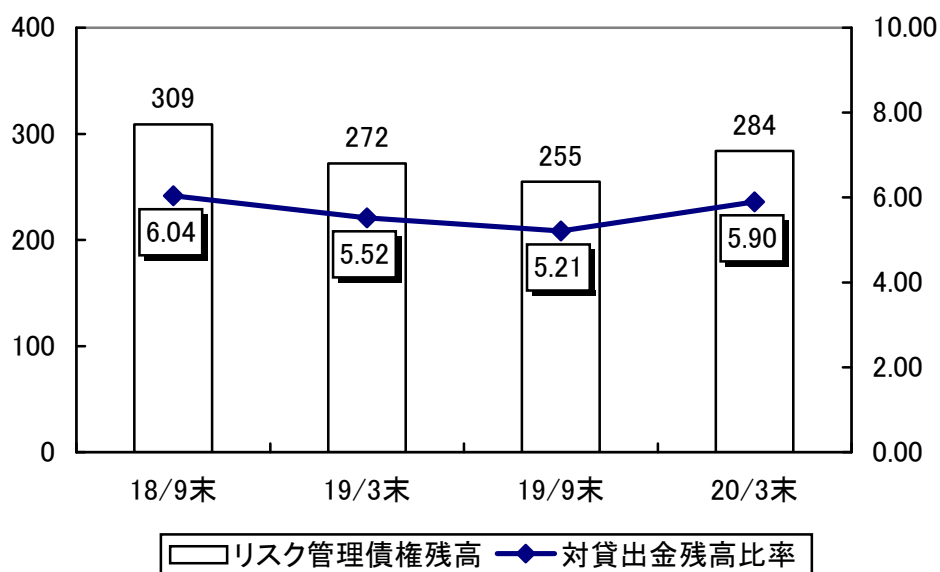
(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	19年3月末比	
				19年3月末比	19年9月末比
破綻先債権額	1,572	2,445	2,199	627	△246
延滞債権額	21,752	20,305	22,014	262	1,709
3カ月以上延滞債権額	195	188	189	△6	1
貸出条件緩和債権額	3,879	2,776	4,176	297	1,400
合計 (C)	27,399	25,716	28,580	1,181	2,864

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	489,815	486,382	478,339	△11,476	△8,043
(C/D)	5.59	5.28	5.97	0.38	0.69

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・リスク管理債権残高は、一部取引先の債務者区分がランクダウンしたことなどから増加しました。

(4) 自己査定の債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(20 年 3 月期)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 22	6	8	3	3	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 76	破綻先債権 21
実質破綻先 54	14	27	3	8	100.000%		危険債権 167
破綻懸念先 167	89	48	30		59.456%	要管理債権 43	
要注意先	要管理先 53	6	46		21.537%		(小計 286)
	要管理先 以外の 要注意先 659	372	287		0.940%	正常債権 4,577	
正常先 3,907	3,907				0.041%		合計 4,863
合計 4,863	4,397	417	36	11			

5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理にともない、当期純利益、業務純益、業務粗利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇いたしました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表 11】 経営指標(個別) (単位:%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	4.87	△8.28	△13.15
ROA (総資産業務純益率)	0.34	△0.08	△0.42
OHR (業務粗利益経費率)	82.58	102.66	20.08

<参考> 有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
OHR (業務粗利益経費率)	82.58	81.94	△0.64

6. 平成21年3月期 業績予想

- 当行は、平成20年4月にスタートした新中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に積極的に取り組んでまいります。
- これにより平成21年3月期の業績予想は、経常収益185億円、経常利益18億円、当期純利益9億円となり、黒字転換を見込んでおります。

【表 12】 通期業績の見通し(個別) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	18,500	1,800	900
(参考) 平成20年3月期	20,107	△1,236	△2,023

<参考> 連結ベース (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	18,600	1,850	950
(参考) 平成20年3月期	20,253	△1,146	△2,024

II 平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度比	平成18年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,070 (13,692)	△ 3,289 (△ 801)	14,359 (14,493)
国内業務粗利益	10,513	△ 3,345	13,858
資 金 利 益	12,730	△ 423	13,153
役 務 取 引 等 利 益	826	△ 56	882
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,043	△ 2,867	△ 176
国際業務粗利益	557	57	500
資 金 利 益	549	56	493
役 務 取 引 等 利 益	2	△ 0	2
そ の 他 業 務 利 益	5	1	4
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,365	△ 493	11,858
人 件 費	5,512	△ 432	5,944
物 件 費	5,235	△ 42	5,277
税 金	617	△ 19	636
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	△ 294	△ 2,795	2,501
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,326	△ 309	2,635
① 一般貸倒引当金繰入額	349	545	△ 196
業務純益(△は業務純損失)	△ 643	△ 3,340	2,697
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,621	△ 2,487	△ 134
臨 時 損 益	△ 592	186	△ 778
② 不良債権処理額	1,200	△ 122	1,322
貸 出 金 償 却	219	△ 265	484
個別貸倒引当金繰入額	962	160	802
債 権 売 却 損	17	△ 19	36
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,549)	(423)	(1,126)
株 式 等 関 係 損 益	625	159	466
株 式 等 売 却 益	886	395	491
株 式 等 売 却 損	1	1	-
株 式 等 償 却	258	234	24
そ の 他 臨 時 損 益	△ 18	△ 96	78
経常利益(△は経常損失)	△ 1,236	△ 3,154	1,918
特 別 損 益	△ 290	△ 259	△ 31
うち固定資産処分損益	△ 49	6	△ 55
固 定 資 産 処 分 益	1	1	-
固 定 資 産 処 分 損	51	△ 4	55
うち減損損失	25	25	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,527	△ 3,414	1,887
法人税、住民税及び事業税	817	688	129
法 人 税 等 調 整 額	△ 321	△ 921	600
当期純利益(△は当期純損失)	△ 2,023	△ 3,181	1,158

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
連結粗利益	11,193	△ 3,344	14,537
資金利益	13,369	△ 402	13,771
役務取引等利益	861	△ 76	937
その他業務利益	△ 3,037	△ 2,866	△ 171
営業経費	11,266	△ 722	11,988
貸倒償却引当費用	1,657	449	1,208
貸出金償却	238	△ 256	494
個別貸倒引当金繰入額	1,052	178	874
一般貸倒引当金繰入額	333	530	△ 197
債権売却損	32	△ 4	36
株式等関係損益	625	159	466
その他	△ 41	△ 314	273
経常利益（△は経常損失）	△ 1,146	△ 3,227	2,081
特別損益	△ 233	△ 244	11
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△ 1,379	△ 3,471	2,092
法人税、住民税及び事業税	827	681	146
法人税等調整額	△ 170	△ 835	665
少数株主利益（△は少数株主損失）	△ 12	△ 14	2
当期純利益（△は当期純損失）	△ 2,024	△ 3,302	1,278

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	19年度	18年度比		18年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 294	△ 2,795		2,501
職員一人当たり（千円）	△ 391	△ 3,793		3,402
(2) 業務純益	△ 643	△ 3,340		2,697
職員一人当たり（千円）	△ 855	△ 4,524		3,669

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	19年度	18年度比		18年度
(1) 資金運用利回（A）	2.16%	0.08%		2.08%
貸出金利回	2.52	0.11		2.41
有価証券利回	1.70	0.22		1.48
(2) 資金調達原価（B）	1.91	0.06		1.85
預金等利回	0.28	0.14		0.14
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.25	0.02		0.23

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	19年度	18年度比		18年度
国債等債券損益	△ 2,621	△ 2,487		△ 134
売却益	132	△ 606		738
償還益	58	56		2
売却損	-	△ 17		17
償還損	13	△ 844		857
償却	2,799	2,799		-
株式等損益	625	159		466
売却益	886	395		491
売却損	1	1		-
償却	258	234		24

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.59%	△ 0.96%	9.55%
(2) 基本的項目 (Tier I)	14,913	△ 4,869	19,782
うちその他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 2,449	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	11,293	△ 457	11,750
一般貸倒引当金	1,906	311	1,595
負債性資本調達手段等	7,456	△ 764	8,220
土地の再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,930	△ 4	1,934
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	26,206	△ 5,326	31,532
(6) リスク・アセット等	304,977	△ 24,884	329,861

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.97%	△ 0.93%	9.90%
(2) 基本的項目 (Tier I)	16,551	△ 4,856	21,407
うちその他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 2,449	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	10,660	△ 415	11,075
一般貸倒引当金	1,888	349	1,539
負債性資本調達手段等	7,460	△ 760	8,220
土地の再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,312	△ 4	1,316
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,211	△ 5,271	32,482
(6) リスク・アセット等	303,048	△ 24,822	327,870

6. ROE【個別】

	19年度		18年度
		18年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% △ 1.20	% △ 11.72	% 10.52
業務純益ベース	△ 2.63	△ 13.98	11.35
当期純利益ベース	△ 8.28	△ 13.15	4.87

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,263	1,163	922	3,186	△ 3,426	559	3,985
その他有価証券	△ 2,449	△ 5,775	1,681	4,130	3,326	4,886	1,560
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 792	160	560	1,353	△ 952	243	1,195
そ の 他	△ 1,196	△ 1,286	29	1,225	90	148	58
合 計	△ 4,713	△ 4,613	2,603	7,316	△ 100	5,445	5,545
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 761	144	592	1,353	△ 905	289	1,195
そ の 他	△ 3,491	△ 109	920	4,411	△ 3,382	661	4,044

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△2,449百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,263	1,163	922	3,186	△ 3,426	559	3,985
その他有価証券	△ 2,449	△ 5,775	1,681	4,130	3,326	4,886	1,560
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 792	160	560	1,353	△ 952	243	1,195
そ の 他	△ 1,196	△ 1,286	29	1,225	90	148	58
合 計	△ 4,713	△ 4,613	2,603	7,316	△ 100	5,445	5,545
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 761	144	592	1,353	△ 905	289	1,195
そ の 他	△ 3,491	△ 109	920	4,411	△ 3,382	661	4,044

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△2,449百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,199	627	1,572
	延滞債権額	21,898	242	21,656
	3ヵ月以上延滞債権額	189	5	184
	貸出条件緩和債権額	4,127	302	3,825
	合計	28,414	1,175	27,239

貸出金残高(末残)	481,384	△ 11,767	493,151
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45%	0.14%	0.31%
	延滞債権額	4.54%	0.15%	4.39%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.85%	0.08%	0.77%
	合計	5.90%	0.38%	5.52%

【連結】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,199	627	1,572
	延滞債権額	22,014	262	21,752
	3ヵ月以上延滞債権額	189	△ 6	195
	貸出条件緩和債権額	4,176	297	3,879
	合計	28,580	1,181	27,399

貸出金残高(末残)	478,339	△ 11,476	489,815
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45%	0.13%	0.32%
	延滞債権額	4.60%	0.16%	4.44%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.87%	0.08%	0.79%
	合計	5.97%	0.38%	5.59%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
貸倒引当金	5,517	△ 18		5,535
一般貸倒引当金	1,888	349		1,539
個別貸倒引当金	3,629	△ 367		3,996

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
貸倒引当金	5,674	△ 13		5,687
一般貸倒引当金	1,929	334		1,595
個別貸倒引当金	3,745	△ 346		4,091

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	7,606	463		7,143
危険債権	16,713	323		16,390
要管理債権	4,317	307		4,010
合計	28,637	1,093		27,544

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末
保全額	25,443	23,774
貸倒引当金	4,555	4,623
担保保証等	20,887	19,150

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	88.8%	86.3%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係(20年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	22	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	54		21
破綻懸念先	167	危険債権	218
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	53	43	1
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権
	659	286)	41
正常先	3,907	正常債権	合計
		4,577	284
合計	4,863	合計	
		4,863	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳(20年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0%
危険債権	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7%
要管理債権	4,317	2,340	1,412	928	54.2%
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	481,384	△ 11,767	493,151
製 造 業	21,126	△ 2,063	23,189
農 業	1,321	△ 322	1,643
林 業	102	△ 117	219
漁 業	523	49	474
鉱 業	310	263	47
建 設 業	29,301	△ 2,205	31,506
電気・ガス・熱供給・水道業	517	△ 500	1,017
情 報 通 信 業	2,133	97	2,036
運 輸 業	16,415	△ 759	17,174
卸 売 ・ 小 売 業	32,330	△ 1,924	34,254
金 融 ・ 保 険 業	35,463	1,315	34,148
不 動 産 業	54,228	△ 4,791	59,019
各 種 サ ー ビ ス 業	56,480	△ 6,818	63,298
地 方 公 共 団 体	84,320	12,836	71,484
そ の 他	146,808	△ 6,829	153,637

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
消費者ローン残高	144,385	△ 7,275	151,660
住宅ローン残高	126,251	△ 5,564	131,815
その他ローン残高	18,134	△ 1,710	19,844

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
中小企業等貸出比率	71.77%	△ 2.97%	74.74%
中小企業等貸出金残高	345,512	△ 23,102	368,614
うち中小企業貸出金残高	198,703	△ 16,273	214,976

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

6. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比	
		19年3月末	
預金+譲渡性預金（未残）	712,800	△ 27,679	740,479
うち個人預金	568,798	8,922	559,876
うち法人預金	112,488	△ 4,540	117,028
うち公金	28,862	△ 30,589	59,451

7. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比	
		19年3月末	
預かり資産残高（未残）	31,649	6,257	25,392
うち公共債	17,726	3,398	14,328
うち投資信託	11,160	2,636	8,524
うち個人年金保険	2,696	177	2,519

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。